

# 四半期報告書

(第129期第1四半期)

株式会社群馬銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 深井 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 足立 守男
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	33,234	34,605	128,875
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	8,630	10,126	33,477
四半期純利益	百万円	5,048	5,889	—
当期純利益	百万円	—	—	20,604
四半期包括利益	百万円	1,124	5,700	—
包括利益	百万円	—	—	58,180
純資産額	百万円	399,296	447,922	445,757
総資産額	百万円	6,540,508	6,927,191	6,844,847
1株当たり四半期純利益金額	円	10.55	12.59	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	43.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	12.58	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	43.35
自己資本比率	%	5.94	6.36	6.40
信託財産額	百万円	4	0	0

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成24年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中823億円増加し6兆9,271億円となり、負債は期中801億円増加し6兆4,792億円となりました。また、純資産は期中21億円増加し4,479億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は住宅ローンを中心に個人貸出などが増加したことから、期中101億円増加し4兆3,650億円となりました。有価証券は金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中458億円増加し2兆1,995億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中571億円増加し5兆9,941億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が増加したことなどから前年同期比4億26百万円増加し243億18百万円となりました。資金利益の増加は、貸出金利回りは低下したものの、貸出金や有価証券の残高の増加に加えて、株式配当金などが増加したことによります。また、役務取引等利益は前年同期比60百万円増加し21億78百万円となりました。経費は物件費の減少により前年同期比2億17百万円減少し152億49百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は、前年同期比6億43百万円増加し90億68百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の減少などにより前年同期比26億94百万円改善し5億48百万円のプラスとなりました。

与信費用は、貸倒引当金戻入益を計上した前第1四半期に比べて22億24百万円増加し16億84百万円となりましたが、引続き低水準で推移しました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比14億79百万円増加し93億34百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億96百万円増加し56億38百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比14億96百万円増加し101億26百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比8億40百万円増加し58億89百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比11億16百万円増加し295億30百万円、セグメント利益は前年同期比14億80百万円増加し93億40百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比38百万円増加し48億16百万円、セグメント利益は前年同期比49百万円減少し2億46百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比19百万円増加し8億4百万円、セグメント利益は前年同期比72百万円増加し5億48百万円となりました。

#### ①国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比4億12百万円増加し220億4百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比89百万円増加し27億76百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比5億96百万円増加し252億21百万円、海外が前年同期比43百万円増加し1億62百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比6億40百万円増加し253億84百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,473	119	—	21,592
	当第1四半期連結累計期間	21,840	163	—	22,004
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,285	176	△16	22,444
	当第1四半期連結累計期間	22,670	235	△18	22,887
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	811	56	△16	852
	当第1四半期連結累計期間	829	71	△18	882
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,688	△1	—	2,687
	当第1四半期連結累計期間	2,778	△1	—	2,776
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,093	0	—	4,093
	当第1四半期連結累計期間	4,272	0	—	4,272
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,404	1	—	1,406
	当第1四半期連結累計期間	1,494	2	—	1,496
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	463	0	—	463
	当第1四半期連結累計期間	602	0	—	602
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,646	0	—	4,647
	当第1四半期連結累計期間	4,822	0	—	4,822
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,183	0	—	4,183
	当第1四半期連結累計期間	4,220	0	—	4,220

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比1億79百万円増加し42億72百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務13億6百万円、為替業務11億68百万円及び投資信託取扱業務7億89百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比89百万円増加し14億96百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比89百万円増加し27億76百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,093	0	—	4,093
	当第1四半期連結累計期間	4,272	0	—	4,272
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,258	—	—	1,258
	当第1四半期連結累計期間	1,306	—	—	1,306
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,177	0	—	1,178
	当第1四半期連結累計期間	1,168	0	—	1,168
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	515	—	—	515
	当第1四半期連結累計期間	789	—	—	789
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	398	—	—	398
	当第1四半期連結累計期間	245	—	—	245
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	112	—	—	112
	当第1四半期連結累計期間	124	—	—	124
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	39	—	—	39
	当第1四半期連結累計期間	60	—	—	60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	31	—	—	31
	当第1四半期連結累計期間	31	—	—	31
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	28	—	—	28
	当第1四半期連結累計期間	26	—	—	26
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	5	—	—	5
	当第1四半期連結累計期間	3	—	—	3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,404	1	—	1,406
	当第1四半期連結累計期間	1,494	2	—	1,496
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	203	—	—	203
	当第1四半期連結累計期間	201	—	—	201

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。



③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,672,242	23,176	△2,493	5,692,925
	当第1四半期連結会計期間	5,829,243	42,539	△3,909	5,867,873
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,355,563	139	—	3,355,703
	当第1四半期連結会計期間	3,508,611	122	—	3,508,734
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,252,502	23,037	△2,493	2,273,046
	当第1四半期連結会計期間	2,240,167	42,415	△3,909	2,278,673
うちその他	前第1四半期連結会計期間	64,176	—	—	64,176
	当第1四半期連結会計期間	80,464	0	—	80,465
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	139,142	—	—	139,142
	当第1四半期連結会計期間	126,289	—	—	126,289
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,811,385	23,176	△2,493	5,832,068
	当第1四半期連結会計期間	5,955,533	42,539	△3,909	5,994,162

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,127,900	100.00	4,323,667	100.00
製造業	722,644	17.51	754,726	17.46
農業、林業	5,441	0.13	5,838	0.14
漁業	3,562	0.09	3,872	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	4,096	0.10	3,453	0.08
建設業	172,699	4.18	165,919	3.84
電気・ガス・熱供給・水道業	23,463	0.57	24,379	0.56
情報通信業	25,007	0.61	24,527	0.57
運輸業、郵便業	132,712	3.21	146,350	3.38
卸売業、小売業	443,463	10.74	437,723	10.12
金融業、保険業	166,652	4.04	179,485	4.15
不動産業、物品賃貸業	365,013	8.84	399,902	9.25
医療・福祉	186,284	4.51	191,665	4.43
その他サービス業	178,293	4.32	179,449	4.15
地方公共団体	141,061	3.42	123,509	2.86
その他	1,557,493	37.73	1,682,857	38.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,829	100.00	41,402	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	25,829	100.00	41,402	100.00
合計	4,153,730	—	4,365,070	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	0	100.00
合計	0	100.00	0	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	0	100.00
合計	0	100.00	0	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	474,888,177	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	474,888	—	48,652	—	29,114

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,600,000	470,600	同上
単元未満株式	普通株式 2,884,177	—	同上
発行済株式総数	474,888,177	—	—
総株主の議決権	—	470,600	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株会専用信託」所有の株式4,960千株(議決権の数4,960個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株(議決権の数8個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式827株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	1,404,000	—	1,404,000	0.29
計	—	1,404,000	—	1,404,000	0.29

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が4,960千株あります。これは、「従業員持株会専用信託」の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上することによるものです。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	91,701	137,596
コールローン及び買入手形	103,215	81,048
買入金銭債権	13,843	15,793
商品有価証券	3,119	2,166
金銭の信託	3,929	4,982
有価証券	※2 2,153,710	※2 2,199,554
貸出金	※1 4,354,888	※1 4,365,070
外国為替	5,138	5,902
リース債権及びリース投資資産	35,212	35,649
その他資産	42,133	40,736
有形固定資産	64,827	64,615
無形固定資産	8,569	8,808
繰延税金資産	1,920	1,974
支払承諾見返	15,863	16,138
貸倒引当金	△53,224	△52,843
資産の部合計	6,844,847	6,927,191
<b>負債の部</b>		
預金	5,816,200	5,867,873
譲渡性預金	120,768	126,289
コールマネー及び売渡手形	37,432	87,161
債券貸借取引受入担保金	175,535	176,842
借入金	137,106	113,205
外国為替	297	378
その他負債	52,201	45,826
役員賞与引当金	58	14
退職給付引当金	2,654	2,634
役員退職慰労引当金	773	762
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,146
ポイント引当金	120	124
偶発損失引当金	647	1,040
繰延税金負債	28,594	30,080
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,750
支払承諾	15,863	16,138
負債の部合計	6,399,089	6,479,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	273,825	276,669
自己株式	△2,960	△3,440
株主資本合計	348,658	351,022
その他有価証券評価差額金	76,942	76,264
繰延ヘッジ損益	△64	△75
土地再評価差額金	13,665	13,665
為替換算調整勘定	△855	△565
その他の包括利益累計額合計	89,688	89,287
新株予約権	90	90
少数株主持分	7,320	7,521
純資産の部合計	445,757	447,922
負債及び純資産の部合計	6,844,847	6,927,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	33,234	34,605
資金運用収益	22,444	22,887
(うち貸出金利息)	15,906	15,298
(うち有価証券利息配当金)	6,277	7,310
役務取引等収益	4,093	4,272
その他業務収益	4,647	4,822
その他経常収益	※1 2,048	※1 2,622
経常費用	24,603	24,478
資金調達費用	852	883
(うち預金利息)	621	589
役務取引等費用	1,406	1,496
その他業務費用	4,183	4,220
営業経費	15,531	15,424
その他経常費用	※2 2,629	※2 2,454
経常利益	8,630	10,126
特別利益	—	—
特別損失	17	5
固定資産処分損	17	5
税金等調整前四半期純利益	8,612	10,121
法人税、住民税及び事業税	1,707	2,222
法人税等調整額	1,485	1,798
法人税等合計	3,192	4,020
少数株主損益調整前四半期純利益	5,420	6,100
少数株主利益	371	210
四半期純利益	5,048	5,889



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,420	6,100
その他の包括利益	△4,295	△399
その他有価証券評価差額金	△4,408	△686
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	107	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
四半期包括利益	1,124	5,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	5,488
少数株主に係る四半期包括利益	383	211

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ197百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	11,526百万円	10,556百万円
延滞債権額	62,120百万円	64,219百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,142百万円	1,447百万円
貸出条件緩和債権額	35,948百万円	37,016百万円
合計額	110,738百万円	113,240百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
10,845百万円	11,550百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	619百万円	一百万円
償却債権取立益	21百万円	32百万円
株式等売却益	0百万円	939百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	1,311百万円
株式等償却	1,708百万円	278百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,658百万円	1,367百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,077	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」に対する配当金32百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,311	4,535	32,847	387	33,234
セグメント間の内部経常収益	101	242	344	397	742
計	28,413	4,777	33,191	784	33,976
セグメント利益	7,860	296	8,157	476	8,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,157
「その他」の区分の利益	476
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	8,630

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,436	4,628	34,064	541	34,605
セグメント間の内部経常収益	94	187	281	263	545
計	29,530	4,816	34,346	804	35,150
セグメント利益	9,340	246	9,587	548	10,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,587
「その他」の区分の利益	548
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の経常利益	10,126

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は197百万円増加しております。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,307	18,363	55
地方債	47,448	48,408	960
社債	1,247	1,265	18
その他	5,843	6,023	180
外国債券	2,067	2,247	180
その他	3,775	3,775	—
合計	72,846	74,060	1,214

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,515	18,546	31
地方債	45,789	46,552	762
社債	1,262	1,278	16
その他	9,610	9,803	193
外国債券	2,899	3,092	193
その他	6,711	6,711	—
合計	75,177	76,180	1,003

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	89,387	138,169	48,782
債券	1,503,170	1,550,901	47,731
国債	788,925	811,324	22,399
地方債	450,462	472,042	21,580
社債	263,782	267,533	3,751
その他	369,251	391,625	22,373
外国債券	274,904	281,419	6,515
その他	94,347	110,205	15,857
合計	1,961,809	2,080,696	118,887

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	89,598	156,313	66,714
債券	1,542,433	1,576,128	33,694
国債	793,212	809,056	15,843
地方債	468,526	484,113	15,587
社債	280,695	282,958	2,263
その他	377,260	394,692	17,432
外国債券	284,561	287,258	2,696
その他	92,698	107,433	14,735
合計	2,009,292	2,127,133	117,841

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、311百万円（株式311百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、278百万円（株式278百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	39,750	60	102
	金利オプション	—	—	—
	その他	82	—	0
合 計		—	60	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	37,417	59	91
	金利オプション	—	—	—
	その他	69	—	0
合 計		—	59	92

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	111,198	185	211
	為替予約	5,329	0	0
	通貨オプション	45,921	—	383
	その他	—	—	—
合 計		—	186	596

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	106,758	161	187
	為替予約	5,698	△14	△14
	通貨オプション	46,425	—	369
	その他	—	—	—
合 計		—	147	542

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	10.55	12.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,048	5,889
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,048	5,889
普通株式の期中平均株式数	千株	478,497	467,818
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	—	12.58
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社 群馬銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津昌史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 齋藤一雄は、当行の第129期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。